

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2019年1月30日)

(作成対象期間 2018年1月31日～2019年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約10年間 (2018年1月31日～2028年1月28日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ゲーム & e スポーツ・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) の受益証券
	ゲーム & e スポーツ・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録 (上場予定および店頭登録予定を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末(2019年 1 月30日)	円 7,718	円 0	% △ 22.8	% 93.2	% —	百万円 158

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

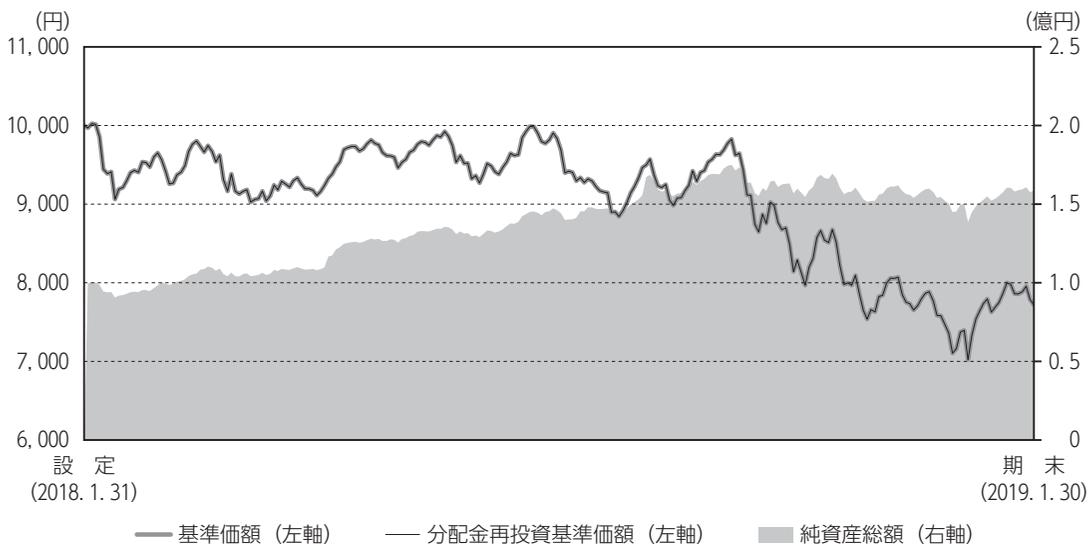
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：7,718円（分配金0円）

騰落率：△22.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、米中貿易摩擦や世界景気の減速に対する懸念、米国の金利上昇などを背景に、下落しました。為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、韓国ウォンなどは対円で下落しました。このような環境下で日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeActive ゲーム& e スポーツ

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期首)2018年 1月31日	円	10,000	—	%	%
1月末		9,970	△ 0.3	16.7	—
2月末		9,567	△ 4.3	92.8	—
3月末		9,162	△ 8.4	94.5	—
4月末		9,160	△ 8.4	94.2	—
5月末		9,534	△ 4.7	96.7	—
6月末		9,381	△ 6.2	95.9	—
7月末		9,397	△ 6.0	96.0	—
8月末		9,369	△ 6.3	94.8	—
9月末		9,687	△ 3.1	93.5	—
10月末		8,193	△ 18.1	94.4	—
11月末		8,059	△ 19.4	93.8	—
12月末		7,394	△ 26.1	93.3	—
(期末)2019年 1月30日		7,718	△ 22.8	93.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 1. 31 ~ 2019. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首から2018年2月上旬にかけて、米国の雇用統計が市場予想を上回り、同国の金利が上昇したことを受けて下落しました。その後は、好調な決算発表などが支援材料となりいったんは反発しましたが、米中貿易摩擦への懸念の高まりから3月下旬にかけて再び下落基調となりました。4月以降は、長引く米中貿易摩擦への懸念、イタリア政局の混乱などの欧州政治不安、トルコなど一部新興国の通貨不安などが重しとなる局面がありましたが、米国を中心とする企業業績の拡大期待などが支援材料となり、9月にかけて上昇基調となりました。しかし10月に入ると、米国の長期金利の大幅上昇や中国の景気減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを受けて大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年1月に入り、米中通商協議の進展期待が高まったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから、大幅に反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、韓国ウォンなどは対円で下落しました。

米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルは、当作成期首から2018年3月下旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、対円で下落しました。その後は、米国の追加利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などが支援材料となり、12月中旬にかけて堅調に推移しました。2019年1月上旬にかけては、米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念などを受けて世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから株式市況が反発したことなどが支援材料となり、対円で上昇基調となり当作成期末を迎えました。

韓国ウォンは、当作成期首から2018年3月下旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念などから対円で下落しました。その後は、米国の追加利上げ観測などを受けた円安の進行などが支援材料となる局

面があったものの、長引く米中貿易摩擦への懸念や中国の景気減速懸念、一部新興国の通貨不安などが重しとなり、12月にかけて一進一退の展開となりました。2019年1月上旬にかけては、世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、株式市場が反発したことが支援材料となり対円でやや反発し、当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2018. 1. 31 ~ 2019. 1. 30)

■当ファンド

「ゲーム& e スポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびe スポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■ゲーム& e スポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびe スポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD (中国)、NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)、NETEASE INC-ADR (中国)、ELECTRONIC ARTS INC (米国)、TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE (米国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年1月31日 ～2019年1月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ゲーム& e スポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびe スポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ゲーム& e スポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびe スポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 1. 31~2019. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	108円	1. 199%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 021円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0. 583)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 583)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	24	0. 269	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0. 269)	
有 価 証 券 取 引 税	7	0. 078	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0. 078)	
そ の 他 費 用	34	0. 379	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(30)	(0. 328)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 046)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	174	1. 925	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゲーム&eスポーツ・マザーファンド	220,927	210,300	18,075	15,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

項 目	当 期
	ゲーム&eスポーツ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	307,859千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	121,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	245	3	1.5	62	2	3.8
為替予約	198	—	—	39	—	—
コール・ローン	671	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	367千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	2.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社 (自社) による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	—	100	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ゲーム&eスポーツ・マザーファンド	202,851	158,244

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ゲーム& e スポーツ・マザーファンド	158,244	99.1
コール・ローン等、その他	1,368	0.9
投資信託財産総額	159,613	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.42円、1香港・ドル=13.95円、1イギリス・ポンド=143.25円、1スイス・フラン=109.99円、100韓国・ウォン=9.80円、1オフショア・人民元=16.23円、1ポーランド・ズロチ=29.12円、1ユーロ=125.11円です。

(注3) ゲーム& e スポーツ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(126,253千円)の投資信託財産総額(158,250千円)に対する比率は、79.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	159,613,070円
コール・ローン等	1,368,521
ゲーム& e スポーツ・マザーファンド (評価額)	158,244,549
(B) 負債	962,885
未払解約金	9,999
未払信託報酬	948,629
その他未払費用	4,257
(C) 純資産総額 (A - B)	158,650,185
元本	205,550,419
次期繰越損益金	△ 46,900,234
(D) 受益権総口数	205,550,419口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,718円

* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は142,928,825円、同解約元本額は37,378,406円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,718円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は46,900,234円です。

■損益の状況

当期 自 2018年1月31日 至 2019年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 200円
受取利息	16
支払利息	△ 216
(B) 有価証券売買損益	△ 33,041,773
売買益	3,748,596
売買損	△ 36,790,369
(C) 信託報酬等	△ 1,649,533
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 34,691,506
(E) 追加信託差損益金	△ 12,208,728
(配当等相当額)	(△ 48)
(売買損益相当額)	(△ 12,208,680)
(F) 合計 (D + E)	△ 46,900,234
次期繰越損益金 (F)	△ 46,900,234
追加信託差損益金	△ 12,208,728
(配当等相当額)	(△ 48)
(売買損益相当額)	(△ 12,208,680)
繰越損益金	△ 34,691,506

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	0
(h) 受益権総口数	205,550,419口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2019年1月30日）

（作成対象期間 2018年1月31日～2019年1月30日）

ゲーム&eスポーツ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

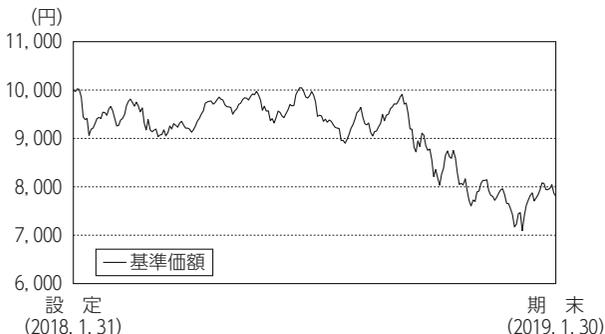
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2018年1月31日	10,000	—	—	—
1月末	9,970	△ 0.3	16.7	—
2月末	9,574	△ 4.3	93.2	—
3月末	9,171	△ 8.3	94.8	—
4月末	9,179	△ 8.2	94.5	—
5月末	9,574	△ 4.3	97.0	—
6月末	9,429	△ 5.7	96.1	—
7月末	9,457	△ 5.4	96.2	—
8月末	9,439	△ 5.6	95.3	—
9月末	9,770	△ 2.3	93.7	—
10月末	8,262	△ 17.4	94.6	—
11月末	8,132	△ 18.7	94.0	—
12月末	7,466	△ 25.3	93.5	—
(期末) 2019年1月30日	7,801	△ 22.0	93.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：7,801円 騰落率：△22.0%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、米中貿易摩擦や世界景気の減速に対する懸念、米国の金利上昇などを背景に、下落しました。為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、韓国ウォンなどは対円で下落しました。このような環境下で日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首から2018年2月上旬にかけて、米国の雇用統計が市場予想を上回り、同国の金利が上昇したことを受けて下落しました。その後は、好調な決算発表などが支援材料となりいったんは反発しましたが、米中貿易摩擦への懸念の高まりから3月下旬にかけて再び下落基調となりました。4月以降は、長引く米中貿易摩擦への懸念、イタリア政局の混乱などの欧州政治不安、トルコなど一部新興国の通貨不安などが重しとなる局面がありましたが、米国を中心とする企業業績の拡大期待などが支援材料となり、9月にかけて上昇基調となりました。しかし10月に入ると、米国の長期金利の大幅上昇や中国の景気減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを受けて大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことによる上昇の局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年1月に入り、米中通商協議の進展期待が高まったことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから、大幅に反発して当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、韓国ウォンなどは対円で下落しました。

米ドルや米ドルペッグ制(米ドルに連動する政策)を採用している香港ドルは、当作成期首から2018年3月下旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、対円で下落しました。その後は、米国の追加利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などが支援材料となり、12月中旬にかけて堅調に推移しました。2019年1月上旬にかけては、米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念などを受けて世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから株式市況が反発したことなどが支援材料となり、対円でも上昇基調となり当作成期末を迎えました。

韓国ウォンは、当作成期首から2018年3月下旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念などから対円でも下落しました。その後は、米国の追加利上げ観測などを受けた円安の進行などが支援材料となる局面があったものの、長引く米中貿易摩擦への懸念や中国の景気減速懸念、一部新興国の通貨不安などが重しとなり、12月にかけて一進一退の展開となりました。2019年1月上旬にかけては、世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、株式市場が反発したことが支援材料となり対円でもやや反発し、当作成期末を迎えました。

◆ ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD(中国)、NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR(日本)、NETEASE INC-ADR(中国)、ELECTRONIC ARTS INC(米国)、TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE(米国)などを組入上位としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	25円 (25)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
その他費用 (保管費用) (その他)	34 (30) (4)
合 計	66

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 13.1 (1.2)	千円 42,675 (ー)	千株 3.9	千円 14,185	
外 国	アメリカ	百株 121.05 (ー)	千アメリカ・ドル 1,012 (ー)	百株 4.3	千アメリカ・ドル 83
	香港	百株 40 (ー)	千香港・ドル 1,446 (△ 0)	百株 9	千香港・ドル 322
	イギリス	百株 27 (ー)	千イギリス・ポンド 41 (ー)	百株 ー	千イギリス・ポンド ー
	スイス	百株 21.1 (ー)	千スイス・フラン 84 (ー)	百株 6	千スイス・フラン 24
	韓国	百株 6.4 (ー)	千韓国・ウォン 159,153 (ー)	百株 1.4	千韓国・ウォン 62,402
	中国	百株 614 (ー)	千オフショア・人民元 1,188 (ー)	百株 614	千オフショア・人民元 944
	ポーランド	百株 16.7 (ー)	千ポーランド・ズロチ 218 (ー)	百株 7.9	千ポーランド・ズロチ 168
	ユーロ (フランス)	百株 13.8 (ー)	千ユーロ 103 (ー)	百株 5.2	千ユーロ 36

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	0.735	21,556	29,328	WUHU SHUNRONG SANQI INTERA-A (中国)	46	8,735	189
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	4	20,303	5,075	スクウェア・エニックス・HD	1.6	8,120	5,075
ELECTRONIC ARTS INC (アメリカ)	1.26	16,619	13,190	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	0.27	7,348	27,217
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)	2.94	16,284	5,539	PERFECT WORLD CO LTD-A (中国)	15.4	6,605	428
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE (アメリカ)	1.11	15,297	13,781	NCSOFT CORP (韓国)	0.14	6,340	45,286
NVIDIA CORP (アメリカ)	0.59	15,039	25,490	CD PROJEKT SA (ポーランド)	0.79	5,072	6,420
ACTIVISION BLIZZARD INC (アメリカ)	1.83	14,346	7,839	UBISOFT ENTERTAINMENT (フランス)	0.52	4,722	9,082
UBISOFT ENTERTAINMENT (フランス)	1.38	13,435	9,735	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	0.9	4,561	5,068
NCSOFT CORP (韓国)	0.32	11,947	37,334	LOGITECH INTERNATIONAL-REG (スイス)	0.6	2,663	4,438
WUHU SHUNRONG SANQI INTERA-A (中国)	46	11,761	255	ネクソン	0.6	2,341	3,902

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械 (14.4%)		
セガサミーホールディングス	2.4	3,604
電気機器 (35.9%)		
ソニー	1.7	8,977
情報・通信業 (36.3%)		
ネクソン	5.5	9,075
サービス業 (13.3%)		
サイバーエージェント	0.8	3,324
合 計	千株	千円
株 数、金 額	10.4	24,981
銘柄数 < 比率 >	4銘柄	< 15.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	柄	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千アメリカ・ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC		18.3	83	9,156	コミュニケーション・サービス
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR		29.4	112	12,275	コミュニケーション・サービス
HUYA INC-ADR		20.4	40	4,484	コミュニケーション・サービス
NVIDIA CORP		5.9	77	8,495	情報技術
NETEASE INC-ADR		4.65	110	12,114	コミュニケーション・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		9.5	95	10,479	コミュニケーション・サービス
ELECTRONIC ARTS INC		12.6	109	12,027	コミュニケーション・サービス
MAIL.RU GROUP-GDR REGS		16	37	4,103	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	116.75	668	73,138	
	銘柄 数 < 比 率 >	8 銘柄		<46.2%>	
(香港)		百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD		31	1,061	14,807	コミュニケーション・サービス
香港・ドル通貨計	株 数、金 額	31	1,061	14,807	
	銘柄 数 < 比 率 >	1 銘柄		<9.4%>	
(イギリス)		百株	千イギリス・ポンド	千円	
KEYWORDS STUDIOS PLC		27	28	4,115	情報技術
イギリス・ポンド通貨計	株 数、金 額	27	28	4,115	
	銘柄 数 < 比 率 >	1 銘柄		<2.6%>	
(スイス)		百株	千スイス・フラン	千円	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG		15.1	54	5,985	情報技術
スイス・フラン通貨計	株 数、金 額	15.1	54	5,985	
	銘柄 数 < 比 率 >	1 銘柄		<3.8%>	
(韓国)		百株	千韓国・ウォン	千円	
NETMARBLE CORP		3.2	35,360	3,465	コミュニケーション・サービス
NCSOFT CORP		1.8	83,790	8,211	コミュニケーション・サービス
韓国・ウォン通貨計	株 数、金 額	5	119,150	11,676	
	銘柄 数 < 比 率 >	2 銘柄		<7.4%>	
(ポーランド)		百株	千ポーランド・ズロチ	千円	
CD PROJEKT SA		8.8	167	4,871	コミュニケーション・サービス
ポーランド・ズロチ通貨計	株 数、金 額	8.8	167	4,871	
	銘柄 数 < 比 率 >	1 銘柄		<3.1%>	
ユーロ (フランス)		百株	千ユーロ	千円	
UBISOFT ENTERTAINMENT		8.6	66	8,340	コミュニケーション・サービス
ユ ー ロ 通 貨 計	株 数、金 額	8.6	66	8,340	
	銘柄 数 < 比 率 >	1 銘柄		<5.3%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	212.25	—	122,935	
	銘柄 数 < 比 率 >	15 銘柄		<77.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	147,916 千円	93.5 %
コール・ローン等、その他	10,334	6.5
投資信託財産総額	158,250	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.42円、1香港・ドル=13.95円、1イギリス・ポンド=143.25円、1スイス・フラン=109.99円、100韓国・ウォン=9.80円、1オフショア・人民元=16.23円、1ポーランド・ズロチ=29.12円、1ユーロ=125.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(126,253千円)の投資信託財産総額(158,250千円)に対する比率は、79.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	158,250,794円
コール・ローン等	10,333,129
株式(評価額)	147,916,545
未収入金	1,120
(B) 負債	218
その他未払費用	218
(C) 純資産総額(A-B)	158,250,576
元本	202,851,621
次期繰越損益金	△ 44,601,045
(D) 受益権総口数	202,851,621口
1万口当り基準価額(C/D)	7,801円

* 期首における元本額は99,800,000円、当作成期間中における追加設定元本額は121,127,099円、同解約元本額は18,075,478円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive ゲーム&eスポーツ202,851,621円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,801円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は44,601,045円です。

■損益の状況

当期 自 2018年1月31日 至 2019年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	691,142円
受取配当金	684,510
受取利息	8,580
支払利息	△ 1,948
(B) 有価証券売買損益	△ 37,231,839
売買益	7,337,475
売買損	△ 44,569,314
(C) その他費用	△ 508,727
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 37,049,424
(E) 解約差損益金	3,075,478
(F) 追加信託差損益金	△ 10,627,099
(G) 合計(D+E+F)	△ 44,601,045
次期繰越損益金(G)	△ 44,601,045

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。